

平成 29 年度

柏市病院事業会計予算に関する説明書

平成29年度柏市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

【税込み】

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 病院事業収益			384,369	
	1 医業外収益		384,369	
		1 受取利息及び配当金	888	預金利息
		2 負担金交付金	358,871	一般会計負担金 229,201 指定管理者負担金 129,670
		3 他会計補助金	17,000	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	7,530	
		5 その他医業外収益	80	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 病院事業費用			384,369	
	1 医業費用		332,265	
		1 給与費	16,535	給料 6,609 手当等 7,960 法定福利費 1,966
		2 経費	208,558	厚生福利費 13 報償費 6 旅費 432 消耗品費 400 燃料費 71 食糧費 10 修繕費 1,000 保険料 4,450 賃借料 1,025 通信運搬費 451 交付金 200,000 政策的医療交付金 200,000 委託料 348 諸会費 142 雑費 210

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
		3 減価償却費	105,172	建物減価償却費 86,272 器械備品減価償却費 10,280 車両減価償却費 196 リース資産減価償却費 1,108 その他有形固定資産減価償却費 7,316
		4 資産減耗費	2,000	固定資産除却費
	2 医業外費用		49,811	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,811	企業債利息 43,803 リース支払利息 8
		2 消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 予備費		2,293	
		1 予備費	2,293	

資本的収入及び支出

収 入

【税込み】

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 資本的収入			102,115	
	1 出資金		102,115	
		1 他会計出資金	102,115	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 資本的支出			230,000	
	1 建設改良費		73,513	
		1 施設整備費	28,513	給料等
		2 有形固定資産購入費	45,000	医療器械購入費
	2 企業債償還金		153,174	
		1 企業債償還金	153,174	企業債元金償還金
	3 予備費		3,313	
		1 予備費	3,313	

平成29年度 柏市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0 千円
	減価償却費	105,172 千円
	有形固定資産除却費等	2,000 千円
	繰延資産(繰延勘定)の償却費	0 千円
	減損損失	0 千円
	退職給付引当金の増減額	1,126 千円
	貸倒引当金の増減額	0 千円
	修繕及び特別修繕引当金の増減額	0 千円
	賞与引当金の増減額	280 千円
	長期前受金戻入額	△ 7,530 千円
	受取利息及び配当金	△ 888 千円
	支払利息	43,811 千円
	有形固定資産売却損益(△)	0 千円
	未収金の増減額	△ 826 千円
	未払金の増減額	△ 948 千円
	たな卸し資産の増減額	0 千円
	その他の流動負債の増加・減少(△)	0 千円
	小 計	142,197 千円
	受取利息収入	888 千円
	支払利息	△ 43,811 千円
	過年度損益修正益の増減	0 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	99,274 千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 69,775 千円
	賞与引当金の増減額	685 千円
	繰延資産の取得による支出	0 千円
	有形固定資産の売却による収入	0 千円
	無形固定資産の取得による支出	0 千円
	無形固定資産の売却による収入	0 千円
	有価証券の取得による支出	0 千円
	有価証券の売却による収入	0 千円
	国庫補助金等による収入	0 千円
	国庫補助金等の返還金による支出	0 千円
	未収金の増減額	0 千円
	未払金の増減額	0 千円
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0 千円
	前払金の増減額	0 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,090 千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0 千円
	一時借入金の返済による支出	0 千円
	リース債務返済による支出	△ 1,196 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 153,174 千円
	建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による収入	0 千円
	建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による支出	0 千円
	他会計からの出資による収入	102,115 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,255 千円
	資金増加額	△ 22,071 千円
	資金期首残高	1,887,048 千円
	資金期末残高	1,864,977 千円

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	() 0	() 1	0	6,609	7,960	14,569	1,966	16,535
	資本勘定 支弁職員	() 0	() 2	0	10,112	10,360	20,472	3,021	23,493
	合計	() 0	() 3	0	16,721	18,320	35,041	4,987	40,028
前年度	損益勘定 支弁職員	() 0	() 1	0	6,603	8,594	15,197	2,027	17,224
	資本勘定 支弁職員	() 0	() 2	0	10,102	9,891	19,993	3,094	23,087
	合計	() 0	() 3	0	16,705	18,485	35,190	5,121	40,311
比較	損益勘定 支弁職員	() 0	() 0	0	6	△ 634	△ 628	△ 61	△ 689
	資本勘定 支弁職員	() 0	() 0	0	10	469	479	△ 73	406
	合計	() 0	() 0	0	16	△ 165	△ 149	△ 134	△ 283

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

区分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	その他 手当 (千円)
	本年度	1,124	1,049	959	1,069	792	4,032	7,376
前年度	1,108	1,030	726	1,069	792	4,032	7,094	2,634
比較	16	19	233	0	0	0	282	△ 715

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	16	給与改定に伴う増減分	13	改定率 本年度 0.20 % 前年度 0.40 %	
		昇給に伴う増加分	93	平均昇給率 1.4 %	
		その他の増減分	△ 90	会計間における転入転出等	
手 当	△ 165	制度改正に伴う増減分	282	期末勤勉手当 282	
		その他の増減分	△ 447	退職手当 △ 715 会計間における転入転出等 268	

※地域手当支給率の期末勤勉手当への影響分等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,100
	平均給与月額(円)	409,937
	平均年齢(歳)	41.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,600
	平均給与月額(円)	446,956
	平均年齢(歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	150,500	146,100
大学卒	184,800	178,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	9 級	()	()
	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 33.3
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3
	3 級	() 1	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	3	100
	平成28年1月1日現在	9 級	()
8 級		()	()
7 級		()	()
6 級		() 1	() 33.3
5 級		() 1	() 33.3
4 級		() 1	() 33.3
3 級		()	()
2 級		()	()
1 級		()	()
計		3	100

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。
 ※端数処理の都合上、構成比内訳と計は一致しないところがある。

(級別の標準的な職務・職層)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長	課長	統 括 リーダー	副主幹	主査	主任	主事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	柏 市	国
		1 配偶者 11,000円	10,000円
		2 子 7,500円	8,000円
地域手当	同じ	支給率 柏市 6% 国 6%	
住居手当	異なる	柏 市	国
		1 借家、借間居住者 基礎控除額 10,000円	12,000円
		2 自宅居住者 所有者 3,000円	なし
通勤手当	異なる	柏 市	国
		1 交通機関（電車・バス等） の利用者運賃等に応じて 55,000円を限度として最長 通用期間の定期券の月割額 を支給	1箇月当たり55,000円を限度 として6箇月を超えない期間 で低廉な定期券の価格を一括 支給
		2 交通用具（自動車等）の 利用者使用距離に応じて 2km以上 4km未満 2,100円 4km以上 6km未満 3,100円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)	5km未満 2,100円 5km以上10km未満 4,200円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益
柏市立柏病院 管理運営事業	1,000,000	平成28年度	200,000	平成29年度か ら平成32年度 まで	800,000	800,000

平成29年度 柏市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

【税抜き】

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,055,423	
ロ 建物	2,264,678		
減価償却累計額	1,368,416	896,262	
ハ 構築物	62,977		
減価償却累計額	59,833	3,144	
ニ 器械備品	651,941		
減価償却累計額	558,433	93,508	
ホ 車両	869		
減価償却累計額	195	674	
ヘ リース資産	4,429		
減価償却累計額	3,322	1,107	
ト その他有形固定資産	172,082		
減価償却累計額	155,994	16,088	
チ 建設仮勘定		79,669	

有形固定資産合計

3,145,875

固定資産合計

3,145,875

2. 流動資産

(1) 現金預金	1,864,977	
(2) 未収金	381,951	
(3) その他流動資産	200	

流動資産合計

2,247,128

資産合計

5,393,003

負債の部

3. 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※(注1)		979,353	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金 ※(注2)	17,117		
引当金合計		<u>17,117</u>	
固定負債合計			<u>996,470</u>

4. 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※(注1)		155,436	
(2) リース債務		1,196	
(3) 未払金		509	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,624		
引当金合計		<u>2,624</u>	
(5) その他流動負債		200	
流動負債合計			<u>159,965</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		341,334	
(2) 長期前受金収益化累計額		236,488	
繰延収益合計			<u>104,846</u>
負債合計			<u>1,261,281</u>

※(注1) (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、756,516千円である。

※(注2) 退職給付引当金については、1,126千円を引き当てる予定である。

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	665,319		
ロ 出 資 金	2,511,579		
ハ 組入資本金 ※(注3)	537,521		
資本金合計		3,714,419	3,714,419

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0		
ロ 補助金	127,482		
ハ 寄附金	0		
資本剰余金合計		127,482	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	238,763		
ロ 当年度未処分利益剰余金	51,058		
利益剰余金合計		289,821	

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

417,303

4,131,722

5,393,003

※(注3) 前年度その他未処分利益剰余金変動額49,095千円を資本金に組み入れる。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は、間接法としている。

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制の採用により、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上する。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた

時点において収益としている。

- イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用
使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。
- ウ 未経過保険料、未経過賃借料等
前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは、病院事業として1つである。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

ア リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	1,196 千円
計	1,196 千円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において、退職予定者はいないため、退職手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当及びそれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金1,658千円を取り崩す。

平成28年度 柏市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【税抜き】

(単位:千円)

1. 医業費用			
(1) 給与費	12,131		
(2) 経費	206,648		
(3) 減価償却費	103,612		
(4) 資産減耗費	2,000	324,391	
医業損失			324,391
2. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	807		
(2) 負担金交付金	370,163		
(3) 長期前受金戻入	7,531		
(4) その他医業外収益	107	378,608	
3. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,700		
(2) 雑損失	0	49,700	328,908
経常利益			4,517
4. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5	5	
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	5
当年度純利益			4,522
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			49,095
当年度未処分利益剰余金			53,617

平成28年度 柏市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

【税抜き】

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,055,423	
ロ 建物	2,260,048		
減価償却累計額	1,282,144	977,904	
ハ 構築物	62,977		
減価償却累計額	59,833	3,144	
ニ 器械備品	650,275		
減価償却累計額	586,154	64,121	
ホ 車両	869		
減価償却累計額	0	869	
ヘ リース資産	4,429		
減価償却累計額	2,215	2,214	
ト その他有形固定資産	172,082		
減価償却累計額	148,679	23,403	
チ 建設仮勘定		56,192	
有形固定資産合計		3,183,270	
固定資産合計			3,183,270

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,887,048	
(2) 未収金		381,126	
(3) その他流動資産		200	
流動資産合計		2,268,374	
資産合計			5,451,644

負債の部

3. 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※ (注1)		1,134,789	
(2) リース債務		1,196	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金 ※ (注2)	15,991		
引当金合計		<u>15,991</u>	
固定負債合計			1,151,976
4. 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※ (注1)		153,173	
(2) リース債務		1,196	
(3) 未払金		1,458	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	1,658		
引当金合計		<u>1,658</u>	
(5) その他流動負債		200	
流動負債合計			157,685
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		341,334	
(2) 長期前受金収益化累計額		228,958	
繰延収益合計			<u>112,376</u>
負債合計			<u>1,422,037</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	665,319		
ロ 出資金	2,409,464		
ハ 組入資本金	488,426		
資本金合計		<u>3,563,209</u>	3,563,209
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 補助金	127,482		
ハ 寄附金	0		
資本剰余金合計		<u>127,482</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	285,299		
ロ 当年度未処分利益剰余金 ※ (注3)	53,617		
利益剰余金合計		<u>338,916</u>	
剰余金合計			<u>466,398</u>
資本合計			<u>4,029,607</u>
負債資本合計			<u>5,451,644</u>

※(注1) (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、858,631千円である。

※(注2) 退職給付引当金については、1,858千円を引き当てる予定である。

※(注3) 当年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金の取崩分は49,095千円であり、議会の議決を経て、資本金に組み入れる予定である。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は、間接法としている。

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上する。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた

時点において収益としている。

- イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用
使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。
- ウ 未経過保険料、未経過賃借料等
前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは、病院事業として1つである。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

ア リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	1,196 千円
長期リース債務	1,196 千円
計	2,392 千円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金3,577千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当及びそれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金1,905千円を取り崩す。